

アメリカのなかのアラブ・イスラエル紛争

丸山直起

I. はじめに

パレスチナ問題を含むアラブ・イスラエル紛争をめぐってアメリカを舞台に外交上の駆け引きが激しく続いている。

確かにアメリカは紛争の動向に重要なカギを握っており、当事者を除けば、紛争の解決に最大の影響力を行使しうると期待されている。

まず、アメリカはアラブ、イスラエル双方と太い政治的・軍事的・経済的パイプを維持しており、双方から信頼をえている。次にアメリカは国内に中東を除いて最大のアラブ人社会、ユダヤ人社会を抱えており、とくに後者は政治的、経済的に強力な発言力を持っている。

以上の点を挙げただけでも、中東問題に占めるアメリカの立場の重要性は明白であろう。しかも、アメリカに期待されるのはよりポジティブな役割である。一方、1967年6月の第3次中東戦争のあとイスラエルと外交関係を断絶したソ連が中東和平で果たしうる役割はかなり限定されることになった。肝心のイスラエルがソ連を信頼していないからであるが、最近ソ連がイスラエルとの外交関係再開を真剣に考慮しているのも、中東和平においてアメリカと同じ役割をポジティブに果たしたいからにはほかならないのである。いつまでもネガティブな役割に甘んじてはいられないのである。

従来、アメリカの中東政策にあつては、もっぱらイスラエル・ロビーの影響力だけが目立ってきた。しかし、1973年の第4次中東戦争後、とくに1980年代に入ってからにはアラブ・ロビーの台頭がめざましい。

アメリカの中東政策は常にイスラエルに好意的であつたわけではない。アメリカはイスラエルの独立後最初に同国を承認した国であつた。しかし、アメリカのイスラエル承認にいたる決定は必ずしも容易ではなかつた。ナチス・ドイツのホロコーストに衝撃を受けたアメリカ国民はユダヤ人およびイスラエルに同情的であり、ユダヤ系選挙民の圧力を受けやすい議員もイスラエルに好意的であつた。しかし国務省はアラビストの強い影響の下にあつた。国防総省は中東の戦略的重要性を認識し、とくに対ソ包囲網の要としてアラブ諸国との関係を重視した。サウジアラビアやクウェートで操業する石油企業の圧力も無視しえなかつた。アイゼンハワー(Dwight D. Eisenhower)政権のアメリカは冷戦のさなかにあり、バグダード条約機構に象徴されるように、対ソ戦略をにらんで、むしろアラブ諸国の地政学上の位置を重くみる傾向にあつた。1960年代に入ると民主党政権が登場する。一般的に、民主党の方がイスラエルに友好的といわれる。フランクリン・ローズベルト(Franklin D. Roosevelt)大統領のニューディール政策以来アメリカのユダヤ人は、民主党を熱狂的に支持し、リベラリズムの信奉者となつてゐた。しかし、イスラエルとの関係が必ずしも良好でなかつたカーター(Jimmy Carter)政権、最もイスラエル寄りと評されたレーガン(Ronald Reagan)政権のような例もあるから、この定式は余り当てにならない。要するに、戦後の歴代の米政権はグローバルな環境を考慮しながらそれぞれの状況のなかで中東政策を決定したのであるといえよう。

この小論の目的は、アメリカのユダヤ人・アラブ人両社会を概観し、超大国アメリカを舞台に火花を激しく散らしているアラブ、イスラエル両ロビーの政治的活動に光をあて、事例を挙げながら分析することにある。

II. アメリカのユダヤ人社会とアラブ人社会

1. ユダヤ人社会

1654年にブラジルのレシフェから23人のユダヤ人が当時ニュー・アムステルダムと呼ばれていた現在のニューヨークに到着したのが、アメリカ・ユダヤ人社会の起源とされる。レシフェはポルトガル勢力を駆逐したオランダの統治のもとに置かれていたが、ポルトガルが再びここを奪回したため、これらのユダヤ人はオランダの後を追うように北アメリカに到達したものであった。以後アメリカのユダヤ人人口は増加を続け、独立戦争当時には全人口250万人中、2,500人に上った。初期のユダヤ移民にはスペイン、ポルトガルなどの、セファルディ系ユダヤ人が多かった。彼らは宗教的には正統派に属し、貴族的雰囲気を漂わせていた。しかし、19世紀に入ると、ドイツから多くのユダヤ人が到着する。ドイツ出身のユダヤ移民は西部の開拓とともに辺境に入り、行商を続け、こうしてユダヤ人社会がアメリカ全土に拡散していった。後に小売商、衣料商などの分野で成功を収め、デパート業界、銀行などに進出したユダヤ人にはこの当時ドイツからアメリカに渡った者が多かった。

19世紀末になるとロシア、東欧からユダヤ移民が多数アメリカを目指して移住してくる。ロシアでは、イーディッシュ語作家のショレーム・アレイヘム (Sholom Aleichem) の代表作『屋根の上のバイオリン弾き』に描かれているように、ユダヤ人に対する迫害・暴力(ボグロム)が猛威をふるった。このため多くのユダヤ人は着のみ着のままで祖国を後にしてイギリスやアメリカへ向かう。ロシアのボグロムにともなうユダヤ移民がアメリカに大挙して押し寄せる1880年から移民制限法が施行される1925年までの期間を「大移民期」と呼ぶが、この期間にアメリカに移住したユダヤ移民の数はおよそ237万8,000人に達する。イタリア移民に次ぐ多さであった。

ロシア・東欧のユダヤ人たちは、もっぱら都市に集中した。ドイツ出身のユダヤ移民の多くが西部や辺境に散っていったのとは対照的であった。かれらは既に定着していた同胞を頼り、都市に勃興しつつあった産業に労働者として吸収された。また、かれらの文化的・思想的背景も多様であった。ロシア・東欧のユダヤ人はイーディッシュ文化を自由の国アメリカで開花させた。イーディッシュ語の新聞・雑誌の発行、文学の登場に始まり、イーディッシュ劇場までも出現した。思想的にみても、社会主義者あり、シオニストありで様々であった。

こうした移民の波はユダヤ教の発展にも影響せざるをえない。初期のセファルディ系ユダヤ人の移民はユダヤ教の正統派の流れをアメリカにもたらした。ところが、ドイツ系ユダヤ人はドイツからユダヤ教の改革主義を持ち込んだ。かれらの改革主義は、自由なアメリカの大地に厳粛な教義は似合わなかったから、プロテスタントと同様、ユダヤ教に合唱隊やオルガンの導入、男女の区別の廃止など多くの改革を取り入れたのである。ユダヤ教の正統派と改革派の中間に位置するのが保守派であった。保守派は正統派の硬直性を本来のユダヤ教の理念に背反していると攻撃し、改革派に対してはユダヤ教の理念から逸脱していると非難したのである。ロシアや東欧からやって来た宗教的に敬虔なユダヤ人たちが正統派を支えたことはもちろんであるが、同時にその厳しさを嫌う移民は改革派の自由さに戸惑いながら保守派に引きつけられていく。

19世紀末ヨーロッパから伝わったシオニズムは第一次世界大戦のさなかに発展した。ウッドロー・ウィルソン（Woodrow Wilson）大統領の下で1916年ユダヤ人として初めて最高裁判所の裁判官に任命されたルイス・ブランデイス（Louis Brandeis）がアメリカ・シオニスト運動に果たした役割を忘れるわけにはいかないであろう。アメリカは大戦のため世界シオニスト機構の事務局が置かれたドイツとの連絡が途絶えるに及んでますます重要になった。ブランデイスはウィルソン大統領に「バルフォア宣

言」の支持を取りつけた功績で知られる。大戦後イギリスがアラブ寄りに傾斜していくのとは反対に、アメリカはシオニスト運動の最大の拠点となっていく。第二次世界大戦中の1942年5月ニューヨークのビルトモア・ホテルでシオニスト大会が開かれ、「ビルトモア・プログラム」を採択した。ここで初めて、パレスチナにユダヤ人の国家 (commonwealth) を建設することが戦後のシオニスト運動の目標とされたのである。ナチス・ドイツのホロコーストとイスラエルの建国はアメリカ・ユダヤ人社会をイスラエルの支持へ結集させることになった。

『アメリカ・ユダヤ年鑑』(1988年版)によれば、アメリカのユダヤ人は594万3,700人、全人口の2.5%を占める。イスラエルはアメリカのユダヤ人の故国となった。この点でかれらは、イタリア系、アイルランド系アメリカ人らと肩を並べることができたのである。アメリカのユダヤ人といっても多様な背景を反映して政治的にも、イデオロギー的にも千差万別であったが、イスラエルの危機には一致団結して立ち上がった。1967年の6月戦争の開戦前3週間でアメリカ・ユダヤ人社会は1億ドル以上の募金を集めたという。しかし、1977年のイスラエル国会(クネセト)選挙で常に政権の座にあった労働党が敗れ、右派リクードが勝利したことはアメリカのユダヤ人に衝撃を与えた。とりわけ民主党支持でリベラリズムの信奉者のユダヤ人にはかつての非合法運動のテロリスト、メナヘム・ベギン (Menachem Begin) の登場のショックは想像以上に大きかった。以後、イスラエルとアメリカ・ユダヤ人社会の間に様々な摩擦が生じるようになった。

アメリカの各種ユダヤ人団体は3,000以上に上る。主要な団体には、ブネイ・ブリス (B'nai B'rith: 1845年創立)、反名誉毀損同盟 (ADL: 1913年創立)、アメリカ・ユダヤ人委員会 (American Jewish Committee: 1906年創立)、アメリカ・ユダヤ人会議 (American Jewish Congress: 1918年創立) などがある。

2. アラブ人社会

『アラブ・アメリカ年鑑 (*Arab American Almanac*)』によれば、最初にアメリカに移住したアラブ人は1854年勉学のためニューヨークにやって来たアントニウス・ビシャッラニー (Antonius Bishallany) というシリア人であった¹⁾。しかし、紀元前に地中海とアメリカ大陸との交易の存在を示唆する遺跡や碑文などが発見されているという。また、モロッコの航海士が16世紀にアメリカに到達した話、1777年にモロッコの国王が独立したばかりのアメリカを承認したこと、さらにジョージ・ワシントンとの間に友好協力条約が調印された話など枚挙にいとまがない。しかし、アラブ人が本格的にアメリカを目指すのは、ユダヤ人と同様に、1880年代に入ってからである。

アラブ人のアメリカ移民は大きく三つの波に分けることができる。第一の波は1880年～1920年の期間でいわゆる「大移民期」にあたる。この時期のアラブ移民の主力はオスマン帝国支配下のシリア地域からで、ほとんどがキリスト教徒であった。かれらのなかには宗教上の迫害を移住の理由にする者も少なくなかったが、多くの移民は貧困のためにアメリカに移住しなければならなかった。かれらにとって、アメリカは無限の可能性をはらんでいるように思えたのである。多くの移民たちは行商人となってアメリカ各地を放浪した。やがてかれらはニューヨーク、ロスアンゼルス、デトロイトなどに定着し、家具店や食料品店を構えるようになった。また絨緞やオリーブなどを輸入し中東地域との貿易に従事する者も現れた。多くのアラブ移民はユダヤ移民と同様、教育に熱心であった。かれらは乏しい家計をやりくりして2世、3世に高等教育を受けさせた。かれらのなかから、消費者運動の旗手ラルフ・ネーダー (Ralph Nader)、パン・アメリカン航空の元会長ナジブ・ハラビィ (Najeeb Halaby)、歌手のポール・アンカ (Paul Anka)、オレゴン州知事ヴィクター・アティヤ (Victor Atiyeh)、ジェームズ・アブレゼク (James Abourezk) 元上院議員 (南ダコタ・共和

党)らが輩出する。1920年代までにシリア・レバノン出身の移民はおよそ25万人に上った²⁾。

アラブ移民の第二波は、第一次世界大戦で移住が事実上停止したあと戦後再開されるに及んでアメリカに到着し始める、1920～1947年である。この時期の移民は、第一波の親類にあたる者、アメリカに渡って成功した話に刺激され移住してきた者であった。第一波と異なるのはかなり多くのムスリムが含まれていたことである。しかし、アメリカでは1925年に移民制限法が施行され、移住の条件が厳しくなると、多くのアラブ人は南アメリカへと向かった。第三波は1947～1969年で、エジプト、イラクなど中東のほとんどすべての地域からの移民であり、ムスリムが70%を占める³⁾。イスラエル建国のあおりを受けたパレスチナ人の移民が多く、教育水準も高い。アメリカのアポロ計画にたずさわったファルーク・エル・バズ(Farouk El Baz)は1960年エジプトからアメリカにやって来た。バズのように1960年代になるとエジプト、シリア、イラクから多くの頭脳流出が始まったのである。

一般に、第一波のアラブ移民は刻苦勉励、裸一貫から叩き上げた人々で、アメリカに定着するまでに多くの辛酸をなめた。差別は日常茶飯事だったから、アラブ人であることをひたすら隠し、名前をアメリカ風に変えたりした。その意味では、ユダヤ人や他の移民と全く同じ境遇に置かれた。第二波、三波になると、あるいは2世、3世の時代になると、飢えの心配は全くなり、社会的にもかなり目につくようになる。政治意識が高まり、アラブ・パレスチナ意識が深く浸透する。

1948年から1985年までにアメリカに移住したアラブ人は合計331,958人とされる⁴⁾。いったい、アメリカのアラブ人人口はどの位であろうか。全体の人口数も、地域的人口統計も一切存在しないし、アラブ人人口の把握のためのセンサスが行われたこともない。したがって、大雑把な数で判断しなければならないが、その数字がまちまちである。アラブ系アメリカ人

として登録されている数字は 70 万人といわれる⁵⁾。しかし、実際には 200 万～300 万人、あるいはそれ以上に上るとみられている⁶⁾。何故人口の推定にこれほどの差があるのであろうか。理由は、アラブ人が自らの民族的・宗教的背景を隠している、あるいはとくにキリスト教徒の間には同化が進み、アラブ人意識を完全に喪失してしまっていると考えられている。前者の理由の場合、アメリカ社会に残る社会的・経済的差別と無関係ではない。ムスリム人口についてもほぼ同様のことがいえる。アメリカのムスリム人口を 600,695 人とする説、300 万、900 万人とする説など、これまた、人口統計の把握を事実上、無意味とするような数字が並ぶ⁷⁾。アメリカで最初のモスクは 1919 年ミシガン州のハイランドパークで建設された⁸⁾。現在、およそ 600 程のモスク、イスラーム・センターが全国に存在する⁹⁾。アメリカのムスリム人口は増加の傾向にあり、2015 年までにイスラームはアメリカの第二の宗教になるとの予測もある¹⁰⁾。イスラーム関係の団体には、イスラーム協会連合 (Federation of Islamic Associations : FIA. 1952 年創立)、ムスリム学生協会 (Muslim Student Association : MSA. 1963 年創立)、北米イスラーム協会 (Islamic Society of North America : ISNA. 1982 年創立) などがある。

アメリカのアラブ人団体は『アラブ・アメリカ年鑑』に掲載されている団体だけとって 81、センターや学校 6、図書館 10、学生団体 54 に上り、さらに雑誌・新聞など定期刊行物は 323 点、ラジオ 16 局、TV 5 局に達しており、堂々たるコミュニティに発展している¹¹⁾。主なアラブ・アメリカ人団体としては次のような組織がある。

全国アメリカ・アラブ関係評議会 (National Council on US-Arab Relations : NCUAR) ……1983 年創立。アメリカとアラブの関係にかかわる文化交流・教育・広報などを通じて相互の関係を強化・発展させることを主たる目的とする。会長はジョン・デューク・アンソニー (John Duke Anthony) で本部はワシントンに置かれている。

アメリカ・アラブ問題評議会(American-Arab Affairs Council : AAAC) ……1981年創立。アメリカ国民に対してアラブ世界に関する情報を提供し、相互理解の促進をはかる。会長はジョージ・ナイフェ(George A. Naifeh)。

アメリカ・アラブ反差別委員会(American-Arab Anti-Discrimination Committee : ADC) ……1980年創立。アラブ系アメリカ人に対する人種的嫌がらせ・差別とたたかうため創設された。ユダヤ系の反名誉毀損同盟(ADL)と対置する。会長はジェームズ・アブレゼク(James Abourezk)元南ダコタ上院議員。会員は2万人といわれる。

全国アラブ系アメリカ人協会(National Association of Arab Americans : NAAA) ……1972年創立。全米のアラブ系アメリカ人のためのロビー組織。アメリカの中東政策に関して政府や議会に対して情報・見解を伝える。イスラエル・ロビーのAIPACに対応する。会長はジョージ・モーゼス(George Moses)。

全国アラブ・アメリカ機構会長評議会(Council of Presidents of National Arab-American Organizations : CPNAAO) ……1984年創立。アラブ・アメリカ人団体間の調整をはかり、広範なロビー活動のためのネットワークを構築しようとする。ユダヤ系の主要アメリカ・ユダヤ人機構会長会議(CPMAJO)のアラブ版である。加盟機関の数は創立当時の5機関から1987年には13機関に増加した。

北米パレスチナ会議(Palestine Congress of North America : PCNA) ……1978年創立。アメリカ、カナダ在住パレスチナ人10万人を代表する組織。本部はワシントンに置かれ、北米全体の70に上る地方支部と結ばれている。パレスチナ人社会を社会的・政治的・経済的に影響力のある組織として一本化することを目的とする。

Ⅲ. イスラエル・ロビー

周知のとおり、アメリカは多人種・多民族国家であるため、多くの関係団体がそれぞれの利益を擁護するために多彩なロビー活動を繰り広げている。有名なのは、チャイナ・ロビー、ギリシャ・ロビー、イタリア・ロビーなどで、アメリカの対外政策に多大の影響を与えてきたことはよく知られている。ロビー活動はアメリカ合衆国憲法修正1条で政府に請願する権利として保証され、外国代理人登録法（1938年）、連邦ロビイング規制法（1946年）などによって合法化されている¹²⁾。

イスラエル・ロビーは最も効率よく組織され、イスラエルにかかわる問題やアメリカの中東政策に関するその影響力が強大であることはいまさらいうまでもあるまい。その激しい活動から多くの論争の火種を提供してきたのはアメリカ・イスラエル公共問題委員会（American-Israel Public Affairs Committee: AIPAC）である。1954年、当時のアイゼンハワー政権の下での中東政策がアラブ寄りに傾斜しつつあることを憂慮したアメリカのユダヤ人社会はイスラエルのためにロビー活動を展開する必要に迫られていた。AIPACはアメリカ・シオニスト評議会（American Zionist Council）を母体に誕生、同評議会の会長であり、イスラエルのロビイストでもあったケネン（I. L. Kenen）が執行委員長を兼任した。最初の名称はアメリカ・シオニスト公共問題評議会（American Zionist Council of Public Affairs）で、1959年現在の名前に改められた。AIPACの執行部には主要なユダヤ人団体の指導者が名を連ね、ロビー活動が草の根レベルで発展するのに役立っている。米・イスラエル関係が発展するにつれ、AIPACの組織は拡大し、1980年にはスタッフ30名、予算130万ドルであったものが、その2年後には75名のスタッフ、570万ドルの予算を有する組織に発展した¹³⁾。週刊のニューズ・レター『近東リポート（*Near East Report*）』のほか、多くの研究ペーパーを刊行する。

AIPACは、いわゆる政治活動委員会(political action committee: pac)とは異なる。連邦選挙運動法(1971年)で認められたpacは、企業や労働組合が選挙運動に資金を使用できなくなったため、選挙運動の独自の資金調達を目的として、あるいは候補者に選挙運動資金を献金する目的で設立されるようになった。連邦選挙運動法が施行された1972年にはわずか113しかなかったpacは、その後増え続け1983年末には、3,525に増加している¹⁴⁾。このようにpacが増加した理由は1974年に連邦選挙運動法が改正され、候補者に対するpacの献金の規制がゆるめられたことにある。

AIPACは、アメリカ議会にロビーとして正式に登録されているが、あくまでも国内のロビーとしてであるため、AIPACに対する寄付金は免税扱いされていない。また、AIPACはロビーであるから、選挙運動を行うわけにはいかない。ところが、実際にはある候補者がイスラエルに友好的かどうかなどを会員に通報したり、pacに対して選挙戦術を細かく指示している。このため、1989年1月にはAIPACがロビーとしての権限を逸脱し、選挙運動に資金や運動員を注ぎ込むのは連邦の選挙法違反であるとして告訴されることになった。

AIPACの行動が物議をかもしだすことになるのは、1973年以降である。この年の戦争でイスラエルは初めて苦戦し、対照的にアラブ側は石油戦略を含め意気が大いに上がった。同時にアメリカの中東政策も、新しい状況の変化を反映してイスラエルには厳しいものとなった。AIPACはイスラエルを擁護するため反撃を開始した。

1975年3月、キッシンジャー(Henry Kissinger)国務長官のエジプト、イスラエル間の第二次シナイ協定を締結するための外交がイスラエルのかたくなな姿勢によって暗礁に乗り上げると、フォード(Gerald R. Ford)米大統領はイスラエルを直接名指しこそしなかったが、アメリカの中東政策を再評価すると発表した。「再評価」とは、アメリカがアラブ諸国との関係を強化する反面、イスラエルに対してはその非妥協的な態度を変更する

まで兵器の供給を停止するという意味であった。AIPACは直ちに、反撃した。76名の上院議員の署名付書簡がフォード大統領の元に送られ、大統領に対し、イスラエルに対する軍事的・政治的・経済的に変わらぬ支持を続けるよう求めるとともに、フォードがイスラエルに厳しい政策をとるようなことがあれば、議会はあらゆる試みを葬るであろうと警告したのである。フォード大統領はこの圧力に屈伏せざるをえなかった。76年の大統領選挙にフォードが敗れた理由の一つもこのようにしてユダヤ票をとりそこねたことにあるといわれる。

ユダヤ票が各種選挙で威力を発揮するのは、まずユダヤ人の投票権登録率、投票率が高いことに求められる。また、ユダヤ人の居住地は主にニューヨーク、シカゴ、ロスアンゼルス、マイアミ、サンフランシスコ、ボストンなど政治的に重要な大都市に集中しており、それだけインパクトが大きいといえる。加えて、地方の様々なユダヤ人組織は広範なネットワークで結ばれ、しかも戦術的にもかれらの利益を表明する方法が高度になっている。

ユダヤ票の獲得に成功したとはいえ、カーターもAIPACには悩まされ続けた。1978年2月、アメリカ政府はサウジアラビアに対してF-15戦闘機を売却すると発表した。これに反対する議員が決議案を提出した。このときは、最終的に上院で54対44の差で辛うじてサウジ向け戦闘機の売却が承認されることになった。敗れたものの、AIPACはカーター政権の基盤を激しく揺さぶった。そして、AIPACはF-15のサウジ向け売却に賛成した議員に対して報復を開始したのである。プロ・イスラエルとして名高かったメイン州選出の民主党上院議員ハザウェイ（William Hathaway）は戦闘機売却に賛成したことを理由に78年の選挙で落選した。AIPACは同議員を攻撃、同時に対立候補を応援したといわれている¹⁵⁾。1976年にフォードを破ったカーターはユダヤ票の68%を獲得したが、80年の大統領選挙にはわずか45%しか確保できなかったという¹⁶⁾。

AIPACはその方針に逆らった議員に対しては徹底的な報復を行うといわれる。よく知られているのは、1982年の選挙で議席を失ったポール・フィンンドレイ (Paul Findley) 下院議員 (イリノイ・共和党) の例である。フィンンドレイがAIPACの不興を買ったのは、かれが中東問題でたびたびアラブ寄りの発言を繰り返し、AWACSのサウジ売却を支持、またアラファト、(Yasser Arafat) PLO議長とも会見するなどしてAIPACを刺激したからである。この結果、1982年の選挙でフィンンドレイはアメリカのユダヤ人団体が総力をあげて推した民主党の対立候補に敗れたのである。同じイリノイ州選出で上院外交委員長を務めたチャールズ・パーシー (Charles Percy) 共和党議員の場合も全く同じであった。かれはもともとプロ・イスラエルで、そのため1972年の選挙にはユダヤ票の70%を獲得することに成功した¹⁷⁾。ところが、75年に中東旅行から帰国するや、イスラエルはPLOと交渉すべしなどと発言するようになり、その後AWACSの対サウジアラビア売却に積極的に賛成するにおよんで、AIPACはパーシーの再選を阻むべくあらゆる手段を講じた。その結果、パーシーは落選することになった¹⁸⁾。皮肉にもAWACS支持でパーシーは初めてイスラエルの国益に反対したことになった¹⁹⁾。

以上の二つのケースは、多くの議員を震え上がらすのに十分であった。そして、イスラエル・ユダヤ・ロビーの実力の程を誇示することになったが、それとともにイスラエル・ロビーの影響力は過大に評価されることになる。確かに、フィンンドレイ、パーシー両議員の選挙区があるイリノイはユダヤ人の集中する州でもあるから、ユダヤ人居住地域ではかれらの投票行動はある程度モノをいうであろう。しかし、1983~84年の上院議員選挙でイスラエル・ユダヤ系の57のpacから総額22万4,400ドルの献金を受け取ったジェイムズ・ハント議員 (James Hunt: サウスカロライナ・民主党) が敗れ、また下院でイスラエル・ユダヤ系のpac 51から最高の16万9,300ドルの献金を受けたクレアランス・ロング議員 (Clarence Long: メ

リーランド・民主党)も落選したこと²⁰⁾を考えると、イスラエル・ユダヤ・ロビーの影響力は実際よりも過大に評価されているように思われる。

IV. アラブ・ロビー

イスラエル・ロビーにくらべアラブ・ロビーの組織化ははるかに遅れた。アラブ系アメリカ人の政治意識はユダヤ人よりもずっと低かったからである。アラブ人が中東問題を含め政治に積極的にかかわることは極めてまれであった。全アラブ人人口の3%程度が政治的に組織化されており、投票権の登録をしているのは30%弱とみられている²¹⁾。かれらの多くは出身国の経済的状態や迫害を逃れてアメリカに渡ってきたから、元の国に良い印象をもっていることはまずなかった。しかも、小規模なアラブ人商店主にとって最大の得意先はその地域のユダヤ人であるところから、トラブルを恐れるあまり、あえて政治的問題にかかわるのを回避しようとしている²²⁾。アラブ・アメリカ人のおよそ80%はレバノン系であるといわれ²³⁾、レバノンから移住したマロン派クリスチャン社会にはムスリムやパレスチナ人への反感が強かった。かれらは一般にアラブ・ロビーには無関心で、態度を表明する必要に迫られたときはむしろアメリカ・レバノン連盟 (American Lebanese League: ALL) を介することが多かった。ALLは5,000人の会員を擁し、親西欧で民主的なレバノンを目指し、したがって反パレスチナであり、PLOやシリア、レバノンの現政権に対してアメリカはもっと強硬に対応すべきであると唱えていた²⁴⁾。このように、レバノンの問題ひとつ取り上げても、アメリカのアラブ人社会の反応は複雑で現実のアラブ世界を反映するように、足並を揃えることは容易なことではないといえよう。出身をみても多様であり、さらにアラブ人の宗教をとっても、ムスリム、マロン派クリスチャン、コプト、ギリシャ正教、ドルーズ等々であるが、メルティング・ポットとしてのアメリカは同化を促進し、当然のことなが

ら同化はクリスチャン社会に多かった。

ところが1970年代の後半に入ると状況は一変する。確かに初期のアラブ移民はアメリカ社会に同化することに精一杯で、政治意識の表明どころではなかったが、第二次世界大戦後アメリカに渡来したアラブ人の多くは母国との関係を維持するとともに、アラブ文化・アラブ人意識をそのまま持ち込み、かれらの先輩たちよりずっと政治的には行動的であり、同じアラブ系アメリカ人との連帯意識も強かったのである²⁵⁾。アラブ民族主義や1973年の中東戦争にともなう石油危機はこれらのアラブ人にも強いインパクトを与えることになった。さまざまなアラブ系アメリカ人の団体が次々と結成された。

これらのうち最も重要なのが、アメリカ・アラブ反差別委員会(ADC)と全国アラブ系アメリカ人協会(NAAA)である。いずれも宗教、出身国、職業などを超越した組織である。

1972年に設立されたNAAAは1978年にロビーとして正式に登録し、次第に頭角をあらわした。1982年には8名のスタッフであったものが、1984年には36名へ拡大し、年間予算200万ドル、5つの部局を抱えるまでに発展し²⁶⁾、議会に対して積極的な工作に乗り出したのである。主な出版物は、隔週のニュース・レター『フォーカス(Focus)』、月刊の研究ペーパー・シリーズ『カウンターポイント(Counterpoint)』、季刊ニュース・レター『ヴォイス(Voice)』、年刊の『中東ビジネス・サーベイ(Middle East Business Survey)』である。NAAAのメイリング・リストには10万人の名前が記載されているといわれるが、そのほとんどは照会に対してなしのつぶてで、そのため無料配布をやめて購読者リストを作ったところ、13,000人に減少したといわれる²⁷⁾。NAAAは共和党に近く、大企業やアラブ系アメリカ人社会の富裕層と深いつながりを持っており²⁸⁾、したがってレーガン政権とも良好な関係を樹立することができた。

一方、中東でビジネスに従事するアメリカ企業はNAAAの得意先であ

るとともに、アラブ・ロビーの政治工作の格好の標的になっているといわれる。NAAAの研究部門は中東政策研究センター(Middle East Policy and Research Center: MEPARC)で毎年の中東のビジネス情報や経済に関するリポート『中東ビジネス・サーベイ』を発行しており、同誌に掲載する広告料がNAAAの主な収入源となっている。たとえば、『中東ビジネス・サーベイ』の1ページあたりの広告料は5,000ドルで、広告に簡単なビジネス・経済の解説が付く²⁹⁾。主要なスポンサーは、アラブ諸国政府、PLO、アラブ諸国でビジネスを行う企業で、ベクテル社、ボーイング社、ロッキード社、オキシデンタル石油、ウェスチングハウス社などが常連の企業である。

さらに、MEPARCは議会の個々の議員の中東関係の法案に対する投票行動を克明に調査し、各議員がpacから受け取った資金の額とその投票行動との相関性を調べ、これらの情報をアラブ諸国と取り引き関係にある企業に流している。1984年にNAAAはその政治活動委員会(NAAAPAC)を設立、各議員の中東絡みの法案に対する態度の情報を企業に提供し、企業のpacの選挙資金配分のために判断材料を提供している³⁰⁾。MEPARCが編纂したデータによれば、空中警戒管制機(AWACS)のサウジ売却をめぐる上院の投票でMEPARCが調べたpacから献金を受けた議員リストの上位10人全員は売却に賛成であったという³¹⁾。

NAAAのロビー活動の重点目標は、イスラエルの違法な占領地入植・占領地の併合・イスラエルのレバノン攻撃の中止、アラブ諸国に対する経済的・軍事的援助に関してアメリカの支持を求め、パレスチナ人の権利と自決権の承認をアメリカに迫り、パレスチナ人のための郷土を建設することであり、アメリカとアラブ諸国との緊密な軍事的・経済的結びつきを強めることであり、反対にアメリカとイスラエルの関係を弱めるための努力を重ねることである³²⁾。しかしNAAAは公式にはイスラエルの生存権を認めている。NAAAの広報活動は、アメリカの利益にてらしてイスラエルに

過大な援助をすることが果たして得策であるかを訴えることに力点が置かれている。たとえば、アメリカ国民の税金がパレスチナ人の弾圧に使われている、イスラエルに輸出されたアメリカ製の兵器がレバノンのパレスチナ難民キャンプやイラクの原子炉の攻撃に用いられているなどの議論を展開、アメリカにとって何が好ましいかを指摘しアメリカ国民の愛国心に訴えている。NAAAのこのようなプロパガンダ活動は1980年代に入ってイスラエルのイラク原子炉爆撃、レバノン侵攻、ヨルダン川西岸地区のパレスチナ人の暴動などに国際世論の非難が集中したこともあって一定程度の成功をおさめるようになった。

一方のADCもたとえば、1985年6月の初めに『ワシントン・ポスト』にアメリカの対イスラエル援助を非難する全面広告を掲載した。また、88年には地下鉄に「人権を侵害している国」として第一にソ連、ついで南アフリカ、そして最後にイスラエルを挙げる車内広告をはり出し、人目をひいている。

しかし、アラブ・ロビーのこのような苦渋にみちた活動にもおのずと限界が存する。まず、イスラエルはアメリカの重要な同盟国である。さらに、国民の多くもイスラエルを支持しているから、このことを常に念頭においてロビー活動を展開しなければならない。イスラエルの存在を否定するようなポリシーは最初から期待しえないのであるから、あくまでもトーンはソフトにならざるをえない。アメリカの中東政策を根本的に否認するわけにはいかないのである。上述したように、NAAAはイスラエルの生存権を認めている。アラブ世界のサウジアラビア、ヨルダン、モロッコ、エジプトなどの穏健派諸国とアメリカの関係を強調するのは良いが、リビアやシリアとは距離をおかねばならない。しかも、アメリカ政府も国民もテロリズムには一様に激しい拒否反応を示すから、パレスチナ・ゲリラの行動を容認できない場面も出現する。さらに、前述のADCのプロパガンダにしても、諸刃の剣である。アメリカ人の血税がイスラエルの援助に使われてよ

いであろうか、の問いはアラブ諸国にもはねかえる。人権問題についても同様である。

V. 事例：AWACS をめぐる対立

1980年6月、サウジアラビアはアメリカに対して兵器の購入希望リストを提出した。空中警戒管制機(AWACS)はF-15戦闘機の空対空ミサイル・サイドワインダー、補助燃料用タンクなどの付属品とともにリストに含まれていた³³⁾。当時、イランのイスラーム革命がサウジ王制のみならず、湾岸の小国の足下を脅かしていたし、79年12月のソ連軍のアフガニスタン侵攻もまた湾岸全域にわたって深刻なインパクトを与えていたから、サウジアラビアのAWACS購入の動機は十分に理解できるものであった。また、イラン革命の後、カーター政権もアラブ穏健派諸国を何とか西側につなぎとめようと考えていたから、少しでもサウジの要請に応えようとする気持ちが強かったのである。

しかし、アメリカのユダヤ人団体やAIPACの対応は素早かった。1カ月もしないうちに、カーター大統領はサウジアラビアの要請を拒否するよう求めた68名の超党派上院議員の署名付要望書を受け取ったのである。そのうえ、カーターに不運であったのは、その年の11月に大統領選挙が迫っていたことである。選挙の年に現職の大統領は外交上の冒険をおかさないものである、という。万が一失敗した場合、再選にもろに響くからである。しかも、問題が中東がらみであれば、なおさら決断を回避したくなるのは当然であろう。カーターも問題へのコミットメントを慎重に避ける道を選んだ。大統領選挙の11日前になってカーターは、結局、サウジのF-15戦闘機のための攻撃能力を提供することに同意しないと言明せざるをえなかったが、その舌の根もかわかないうちに、政府高官のサウジ向け兵器の供給に前向き発言がつぎつぎととび出し、カーターは苦しい選挙戦を強い

られることになった³⁴⁾。

AWACS問題はレーガン政権に引き継がれることになった。

レーガンは、しかし、サウジアラビアに対するF-15戦闘機用装備品、AWACSの売却に積極的であった。まず、アフガニスタン以後レーガンはソ連の中東進出に危機感を強めており、ついで80年9月に勃発したイラン・イラク戦争の周囲の中東諸国への波及を強く懸念していた。したがってレーガンは大統領就任後の81年4月21日、AWACS 5機など兵器のサウジ売却を決定したのである。議会はカーター政権時代、カーター大統領がF-15戦闘機のミサイル売却を行わないと約束していたから大騒ぎとなった。

いよいよ議会を舞台にイスラエル、アラブ双方のロビーが火花を散らすことになるが、AIPACは80年10月に就任したばかりのトーマス・ダイン(Thomas A. Dine)委員長がサウジ向け兵器の売却をつぶすために手ぐすねをひいていた。これに対して、アラブ側はサウジアラビアのロビイストをつとめたフレデリック・ダットン(Frederick G. Dutton)とNAAAであった。ダインも、ダットンとともに民主党議員の下で仕事をした経験をもっていた。

AIPACは早速、サウジ王制は不安定で、その国にハイテクの兵器を提供したらいったいどうなるか、イランでは国王に売った兵器がアメリカを不倶戴天の敵とみなすホメイニーに渡ったのではないかと政府に訴えた。それとともに、AIPACは各議員に対する工作を開始、おびただしい量のパンフレットや、手紙、電報などが議員の元に届けられた。いずれもイスラエルの民主主義政治体制、イスラエルの安全、AWACSを含む兵器の売却はアメリカの国益をおかす恐れがあることなどを強調していた。4月には上院・下院議員を対象にAIPACのAWACS問題懇談会が開かれた。81年5月にAIPACの年次政策会議が開催されたときに、中心の問題はAWACSであった。ゲスト・スピーカーのジェブセン(Roger W. Jepsen: アイオ

ワ・共和党)、ブラッドレイ (Bill Bradley: ニュージャージー・民主党) 両上院議員、ケンプ (Jack Kemp: ニューヨーク・共和党) 下院議員はいずれも AWACS 問題を取り上げ、売却に強く反対であると主張したのである。

これに対して、ダットンや NAAA が掲げたスローガンは、「レーガンかベギンか」であった。すなわち、AWACS の問題で、いったい自国の大統領レーガンを支持するのか、それとも外国の首相ベギンを支持するのか、というもので、いわばアメリカ国民の愛国心に直接訴えることを狙ったのである。サウジアラビアのロビイストをつとめるダットンは、春以来、ヤマニ (Zaki Yamani) 石油相の NBC『ミート・ザ・プレス』番組の出演、サウド外相の ABC『イシュー・アンド・アンサー』番組の出演を通してサウジ・イメージの売り込みを行い、7 月末には小冊子『なぜサウジアラビアは AWACS を必要とするか』を全議員へ配布し準備を整えた³⁵⁾。産業界の AWACS 問題への取り組みかたも積極的であった。中東と取引のある企業、およそ 40 社が集まり、AWACS 売却を強力に推進するとともに、個別議員への攻撃を開始した。これらの企業のなかには、サウジ向け AWACS 売却が否認されれば明らかに打撃を被るボーイング社、プラット・アンド・ホイットニー社のほか、サウジとの関係が深いエクソン、モービルなどの石油会社、ベクテル社のような建設会社が含まれた³⁶⁾。

一方、レーガン政権はこの問題の処理と議会通過のための協議を行い、ジャコブ・ジャービッツ元上院議員に国務長官を補佐させるとともに、ジョン・タワー (John Tower: テキサス・共和党)、チャールズ・パーシー (Charles Percy: イリノイ・共和党) 両上院議員に上院での承認の見通しを諮問した³⁷⁾。そして国家安全保障担当補佐官リチャード・アレン (Richard Allen) に AWACS 問題のタスクフォースをつくらせ、そのヘッドに任命したのである³⁸⁾。両議員の答申がえられ次第、レーガンは具体的行動に着手する予定であった。5 月 29 日ヘイグ国務長官はセントルイスの

演説でサウジアラビアを覆っている脅威として、イラン王制の崩壊、ソ連のアフガニスタン侵攻、アフリカの角におけるサウジへの脅威、南イエメンによる北イエメン侵略をあげ、AWACS売却を擁護した³⁹⁾。6月末、AWACS売却に反対する議員の書簡が相次いでレーガン大統領の元送到了。上院ではボブ・バックウッド (Bob Packwood: オレゴン・共和党)、ルディ・ボシュウィッツ (Rudy Boschwitz: ミネソタ・共和党)、ウィリアム・ロス (William V. Roth: デラウェア・共和党)、ロジャー・ジェプセン、ヘンリー・ジャクソン (Henry Jackson: ワシントン・民主党)、ハウエル・ヘフリン (Howell Heflin: アラバマ・民主党)、デービッド・プライアー (David Pryor: アーカンソー・民主党)、ダニエル・イノウエ (Daniel Inouye: ハワイ・民主党) が46名の上院議員の署名を集め、「この売却はアメリカの利益にならないと信じるものであり、したがって大統領閣下はこれを議会に提出されないことを勧告申し上げる」との書簡をレーガンに発送したのである⁴⁰⁾。一方、下院ではクレアランス・ロング、ノーマン・レント (Norman Lent: ニューヨーク・共和党) 両議員が音頭をとって、サウジ向け AWACS 売却提案を否認する決議案を準備したが、この決議案には228名の超党派議員が共同提案者となった (その後9月にはロング・レント決議案の提案者は254名に達した)⁴¹⁾。

アメリカ政府が AWACS などの輸出に関して議会の承認を取りつけるための作戦を協議していた頃、米・イスラエル関係を震撼させる事件が発生した。81年6月7日、イスラエル空軍機がイラクのバグダード近郊に建設中の原子炉を爆撃、破壊したのである。続いて7月17日、イスラエル軍はパレスチナ・ゲリラのロケット砲攻撃の報復としてベイルートのパレスチナ・ゲリラ基地などを爆撃、300人以上の死者が出た。米政府も、国際世論もイスラエルの向こう見ずな行動を激しく非難、アメリカのユダヤ人もこの非難に加わった。アラブ・ロビーはいずれの爆撃にも使用されたのはアメリカ製兵器である点を強調し、直ちにイスラエルに対する兵器の引き

渡しを中止するよう政府に求めた。イスラエル・ロビーは窮地に陥った。

こうした状況を見透かすかのごとく、8月24日、レーガン政権は議会に対して正式に AWACS 5機を含む総額 85 億ドルに上るサウジアラビアに対する兵器売却を進める旨議会に通告、10月1日、通告を議会に正式に提出した。そして同時に議会に対する工作を一段と強めたのである。

9月17日、50名の上院議員が共同提案者となり（民主党 32名、共和党 18名）、AWACS の売却に反対する決議案を提出した。

レーガン大統領はアメリカの外交政策の作成によその国は関与すべきでない⁴²⁾と述べ、大統領としての威信をかけて議会、とりわけ上院での承認に全力を注いだのである。上院では共和党のマジョリティ・リーダー、ハワード・ベーカー（Howard Baker）が大統領とともに個々の議員の説得工作にあたった。元大統領のフォードが議員の説得のため駆りだされ、ニクソン（Richard M. Nixon）、カーターもレーガン支持を表明したのである⁴²⁾。万が一、議会で AWACS 売却が否決されるような事態に到れば、アメリカ外交政策の後退は必至とみられ、大統領の信用問題もからんで、行政府は総力をあげて議員に対する説得工作を行った。その一方で、政府はイスラエル側の不安を鎮静化するためサウジに対し AWACS の共同運航を含むアメリカの管理権の強化を申し入れた。AIPAC は上院議員全員に当時ベストセラーとなった小説『ホロコースト』を贈呈した⁴³⁾。10月6日、第4次中東戦争の戦勝祝賀式典に参列中のサグト大統領が暗殺された。この事件も、しかし、AWACS 問題に関しては行政府に有利に作用した。AWACS の売却が承認されなければ、中東の不安定は一段と増大するであろうとの懸念が議員の間に広がることになった⁴⁴⁾。

10月7日、下院の外交委員会は 28 対 8 でサウジ向け兵器の売却に反対する決議を採択、10月14日下院本会議は 301 対 111 で反対決議を行った。翌日上院外交委員会でも同様の決議が 9 対 8 で可決された。しかし、上院でレーガンは反対決議案の共同提案者のうちからユダヤ系議員 1 名を含む

8名の議員を脱落させることに成功し⁴⁵⁾、10月28日、上院本会議は8時間に及ぶ討論の末、反対決議を48対52で否決、この瞬間にサウジアラビア向け AWACS など 85 億ドルの兵器売却が決定した。早速レーガン大統領は、イスラエルに対する変わらぬコミットメントを確認するとともに、投票は米・サウジ関係を強化し、サウジ石油とアメリカの経済的生命線を守り、中東の平和に寄与するであろうとのステートメントを発表した⁴⁶⁾。

投票はあたかもレーガン大統領に対する信任投票のごとき様相を帯びた。11月6日付け『近東レポート』で、ダイン AIPAC 委員長は、多くの議員が売却に賛成したのは、かれらの疑問が解消したのではなく、もし売却が不承認というようなことになればレーガンの影響力が損なわれるであろうとの大統領のアピールに応えたからであると述べ、さらに議会の審議を通じてサウジアラビアの危険な側面がより明確になったことは成功であったと記したステートメントを発表した⁴⁷⁾。AIPAC は敗れたが、レーガン政権の足下を揺さぶる実力があることを国の内外に示すことになった。

AWACS をめぐる AIPAC、NAAA の対立はこれで終息したわけではない。AIPAC は 10 月 28 日号の『近東レポート』の一面で、AWACS 反対決議に対する賛成・反対の上院議員のリストを掲載した。各上院議員が AWACS にどのような態度をとったか一目瞭然であった。その後、AWACS を支持した下院のフィンドレイ議員が 82 年の選挙で落選の憂目にあった。84 年の選挙では、AWACS 支持を訴えたパーシー上院外交委員会委員長が落選した。背後に AIPAC の対立候補に対する激しいこ入れが働いたといわれている。一方、勝利した NAAA はこの勢いをかってプロ・イスラエル議員を攻め立て、1984 年下院で AWACS 反対の旗振りをつとめたクレアランス・ロング議員が議席を失った。

注

- 1) *Arab American Almanac*, (third edition), California, The News Circle Publishing Co., 1984, p. 9.
- 2) *Ibid.*, p. 13.
- 3) *Ibid.*
- 4) Gregory Orfalea, *Before the Flames: A Quest for the History of Arab Americans*, Austin, Univ. of Texas Press, 1988, Appendix 3.
- 5) Nabeel A. Khoury, "The Arab Lobby: Problems and Prospects," *Middle East Journal*, summer 1987.
- 6) *Ibid.*
- 7) Yvonne Y. Haddad, *A Century of Islam in America*, The Muslim World Today Occasional Paper No. 4, Washington, D. C., American Institute for Islamic Affairs, American University, 1986, p. 1. ただし、エルコーリーは、アメリカのムスリムを三つのカテゴリーに分類し、アラブ人ムスリム 78,000 人、インド、パキスタン、イランなどの非アラブ人ムスリム 30,000 人、ニグロあるいはブラック・ムスリム 70,000 人と概算しているが、それにしては少なすぎる。Abdo A. Elkholy, *The Arab Moslems in the United States - Religion and Assimilation -*, New Haven, College and University Press, 1966, p. 23.
- 8) Elkholy, p. 25.
- 9) Haddad, p. 1.
- 10) *Ibid.*
- 11) *Arab American Almanac*, Chapter 5.
- 12) 狭義のロビーは議会にロビーとして登録し議会の立法過程に影響力を行使することをいい、広義のロビーは議会のみならず、政府などに圧力をかける圧力団体、利益団体を含む。ここではもっぱら前者の意味で用いる。したがって、イスラエル・ロビーとしてはアメリカ・イスラエル公共問題委員会 (AIPAC)、アラブ・ロビーとして全国アラブ系アメリカ人協会 (NAAA) の二つが対象となる。
- 13) *The Washington Lobby*, Washington, D.C., Congressional Quarterly Inc., 1987, p. 80.
- 14) Larry J. Sabato, *PAC Power: Inside the World of Political Action Committees*, N.Y. and London, N. W. Norton & Company, 1984, pp. 10-11.
- 15) Paul Findley, *They Dare to Speak Out*, Connecticut, Lawrence Hill and Com-

- pany, 1985, pp. 100-103.
- 16) Edward Tivnan, *The Lobby*, N.Y., Touchstone, 1988, p. 134.
 - 17) Findley, p. 109.
 - 18) *Ibid.*, pp. 109-113.
 - 19) Cheryl A. Rubenberg, *Israel and the American National Interest*, Urbana and Chicago, Univ. of Illinois Press, 1986, p. 374.
 - 20) *Ibid.*, pp. 370-371.
 - 21) Nimrod Novik, *The United States and Israel*, Boulder and London, Westview, 1986, p. 9.
 - 22) *The Washington Lobby*, p. 85.
 - 23) *Ibid.*
 - 24) Khoury, *The Washington Lobby*, p. 85.
 - 25) Khoury.
 - 26) *Ibid.*
 - 27) *The Washington Lobby*, p. 84.
 - 28) Khoury.
 - 29) *The Washington Lobby*, pp. 84-85.
 - 30) Khoury.
 - 31) *Ibid.*
 - 32) *The Washington Lobby*, p. 84.
 - 33) AWACS (Airborne Warning and Control System) は、半径 500 km 以内の目標を捕捉できるレーダーを装備する。したがってサウジ上空に飛ばすとイスラエルをカバーしうる。1機あたりの単価は4億ドルといわれる。イラン・イラク戦争の1980年9月にアメリカはサウジの要請に基づいてAWACS 4機を派遣したことがある。
 - 34) Tivnan, p. 139.
 - 35) *Near East Report* (NER), 1981. 8. 7.
 - 36) Richard H. Curtiss, *A Changing Image: American Perceptions of the Arab Israeli Dispute*, Washington, D. C., American Education Trust, 1982, p. 134.
 - 37) NER, 1981. 6. 12.
 - 38) NER, 1981. 7. 3.
 - 39) NER, 1981. 6. 12.

- 40) *Ibid.*
- 41) *Ibid.*
- 42) Tivnan, p. 157.
- 43) Tivnan, p. 158.
- 44) Steven L. Spiegel, *The Other Arab-Israeli Conflict*, Chicago and London, Univ. of Chicago Press, p. 409.
- 45) NER, 1981. 11. 6.
- 46) *The Washington Post*, 1981. 10. 29.
- 47) NER, 1981. 11. 6.

* 本稿の作成にあたり、資料等でアメリカン大学のアラン・テラー (Alan R. Taylor) 教授に大変お世話になった。記して感謝申し上げる。

The Arab and Israeli Lobbies in the United States

by Naoki MARUYAMA

So far as American foreign policy is concerned, the Jewish and Arab communities are active and influential. The American Jewish communities, with their 6 million population, have put pressure on the American administration and Congress in order to promote justice and equality for the Jews and to fight anti-Semitism. Similarly, the Arab communities with their 2~3 million population, less active than their Jewish counterpart, have done their utmost to improve their image among the American public.

Both communities established their own lobbies with the objective of influencing American policies toward the Middle East. The Israeli lobby, the AIPAC (American Israel Public Affairs Committee) was set up in 1954. The Arab lobby, the NAAA (National Association of Arab Americans) was established in 1972. Although the former is able to conduct their activities through a most well organized network, the Arabs are limited in their lobbying: most of the Arabs in the United States are reluctant to be involved in politics; the American government strongly supports the Jewish state; and the Jews are more sophisticated in their propaganda activities. Two lobbies have competed for the cultivation of support among American public opinion since the

1973 oil crisis. Since then, the Arabs have achieved several successes in their public relations. On the contrary, the Jewish side has lost their popular image, by showing their intransigence in American peace initiatives, by bombing the Iraqi atomic reactor and Palestinian camps, and also by imposing harsher methods on the Arabs in the occupied territories.

The showdown came in 1981 when the sale of AWACS to Saudi Arabia was debated in Congress. Although the Reagan administration was committed in selling the high-technological planes to Saudi Arabia, the American Congress was opposed to the deal. AIPAC launched an anti-AWACS campaign, posing a formidable challenge to the administration. However, it was believed that if the deal was rejected, the American position in the Arab world would be jeopardized and consequently the President's prestige would be hurt. However, Reagan persuaded opposing Republican senators and finally on October 28 achieved a hairsbreadth success in changing the minds of some senators. AIPAC suffered a setback. Nevertheless, it caused great embarrassment for President Reagan.